

■居宅介護支援参考資料■

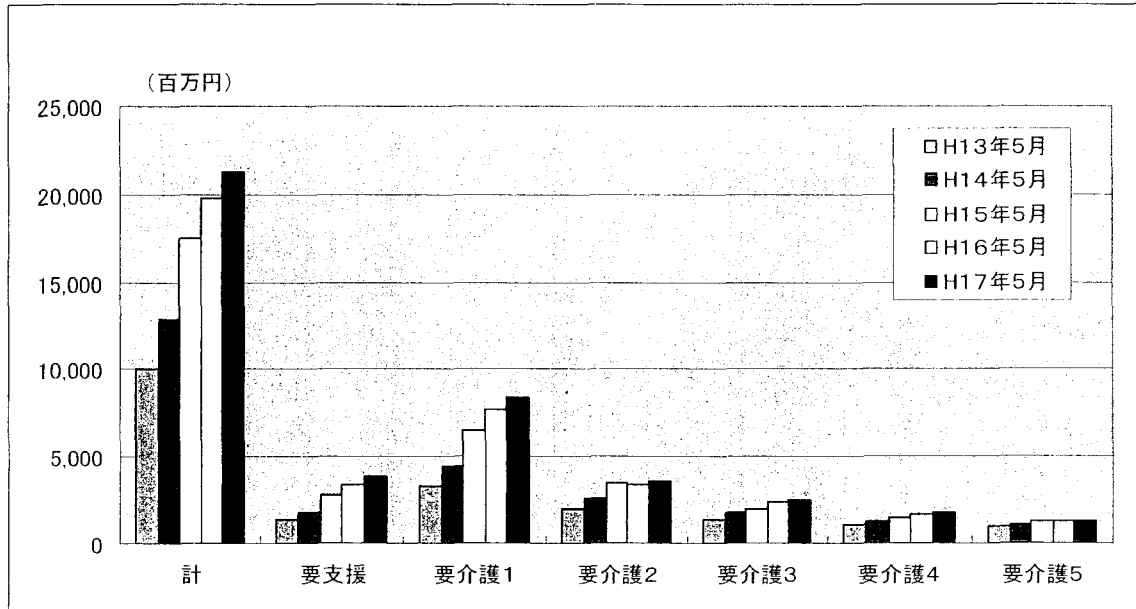
◆目次

○ 現行の居宅介護支援について.....	1
・ 費用額の推移.....	1
・ 利用者数の推移.....	1
・ 居宅介護支援事業所の推移・法人種類別設置状況.....	2
・ 事業所を併設している施設の割合.....	2
・ 居宅介護支援事業所の利用者数と事務職員配置状況の相関関係.....	3
・ 介護支援専門員の勤務形態.....	3
・ 介護支援専門員常勤換算1人当たりの担当利用者数.....	4
・ サービス担当者会議の実施状況.....	4
・ 要介護度別にみた利用者のケアプランに位置付けられたサービス種類数.....	5
・ 報酬の加算・減算.....	6
・ 利用者1人1月当たりの労働投入時間.....	7
・ 利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間.....	8
サービス担当者会議の開催有無別.....	8
利用者数宅への訪問／来所／電話回数別別.....	8
要介護度別.....	9
利用しているサービス種類別.....	10
・ 介護支援専門員の悩み.....	11
○ 最近の介護支援専門員(ケアマネジャー)に関する意見.....	12
○ 居宅介護支援にかかる介護報酬.....	14
○ 居宅介護支援の損益試算.....	15
○ ケアマネジメントの中立・公正にかかる規定.....	17
○ 介護支援専門員の生涯研修体系のあり方に関する研究委員会中間報告 (主任ケアマネジャー部分抜粋).....	18

現行の居宅介護支援について

〈費用額の推移〉

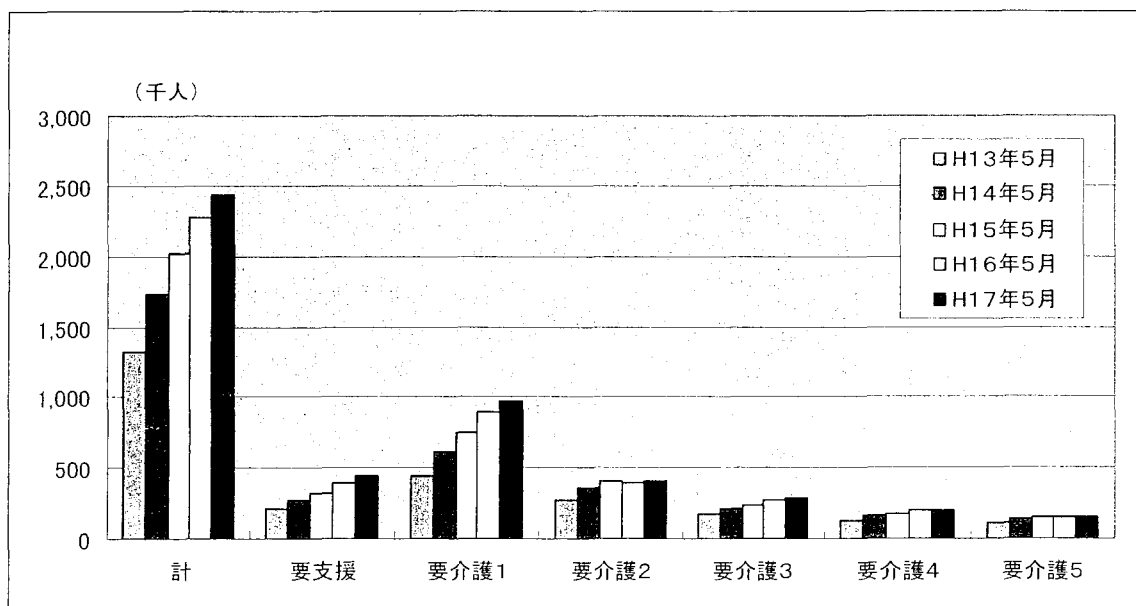
- 介護保険制度の施行以降、居宅介護支援の費用額は年々増加しており、17年5月においては約212億円（給付費全体に占める割合は約4%）に上り、対13年5月比で約2.1倍に増加している。「要支援+要介護1」の費用額は全体の6割弱を占め、対前年比も他の要介護度より比較的高い伸び率を示している。



※出典:「介護給付費実態調査月報」(厚生労働省大臣官房情報統計部)

〈利用者数の推移〉

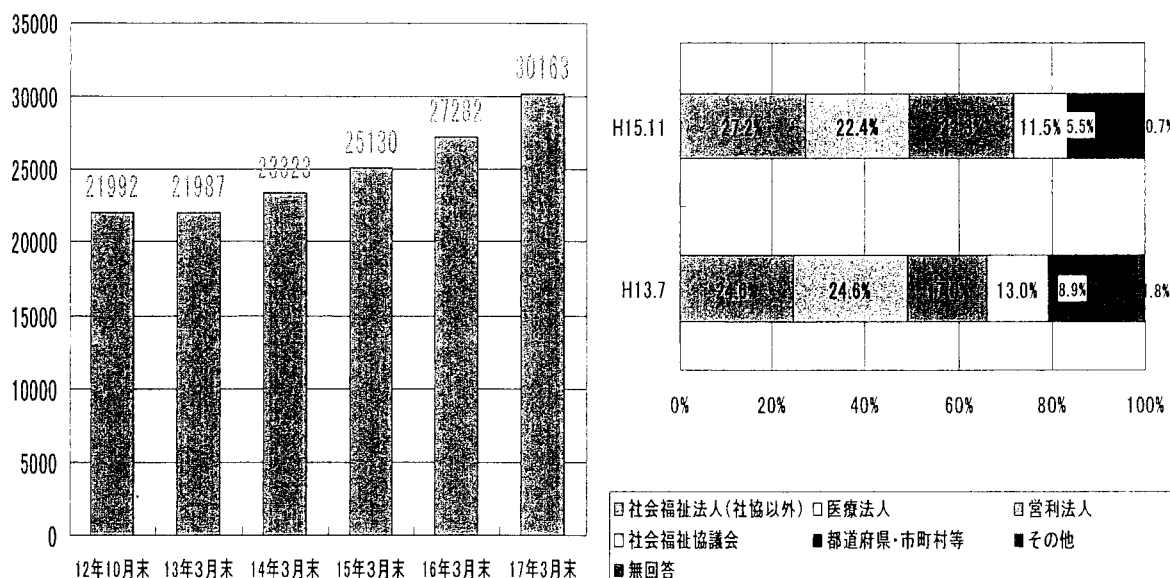
- 居宅介護支援の利用者も年々増加し、17年5月においては約244万人を数え、対13年5月比で約1.8倍に増加している。「要支援+要介護1」の利用者数は全体の6割弱を占め、対前年比も他の要介護度より比較的高い伸び率を示している。



※出典:「介護給付費実態調査月報」(厚生労働省大臣官房情報統計部)

〈居宅介護支援事業所の推移・法人種類別設置状況〉

○ 事業所数は、ほぼ年々増加の傾向にある。



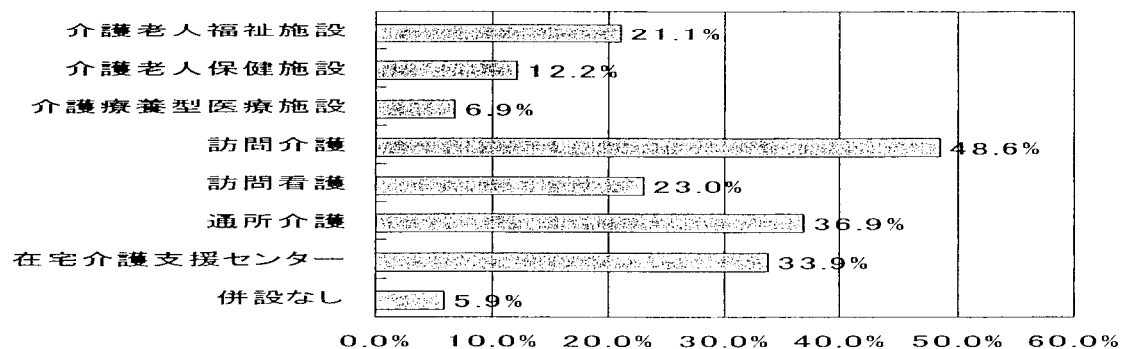
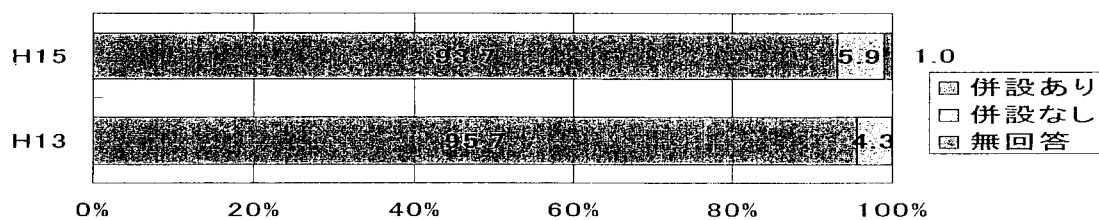
※出典: WAMNET

「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

〈事業所を併設している施設の割合〉

○ 9割以上の居宅介護支援事業所が、他のサービス事業所や施設と併設されている。併設型の場合、自らのサービスをケアプランに位置付ける傾向があることから、公正・中立の観点から改善が必要であると指摘されている。

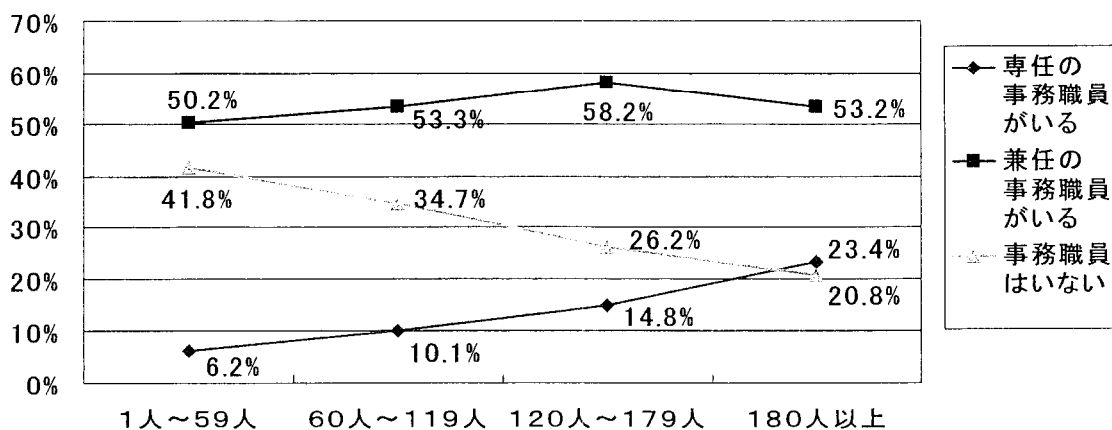


※出典: 「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

〈居宅介護支援事業所の利用者数と事務職員配置状況の相関関係〉

- 利用者数の多い事業所ほど、専任の事務職員がいる割合が高く、また、事務職員がいない割合が低くなる傾向にある。一事業所あたりの介護支援専門員数は、全体として増加しているが、中でも常勤者が増加している傾向にある。



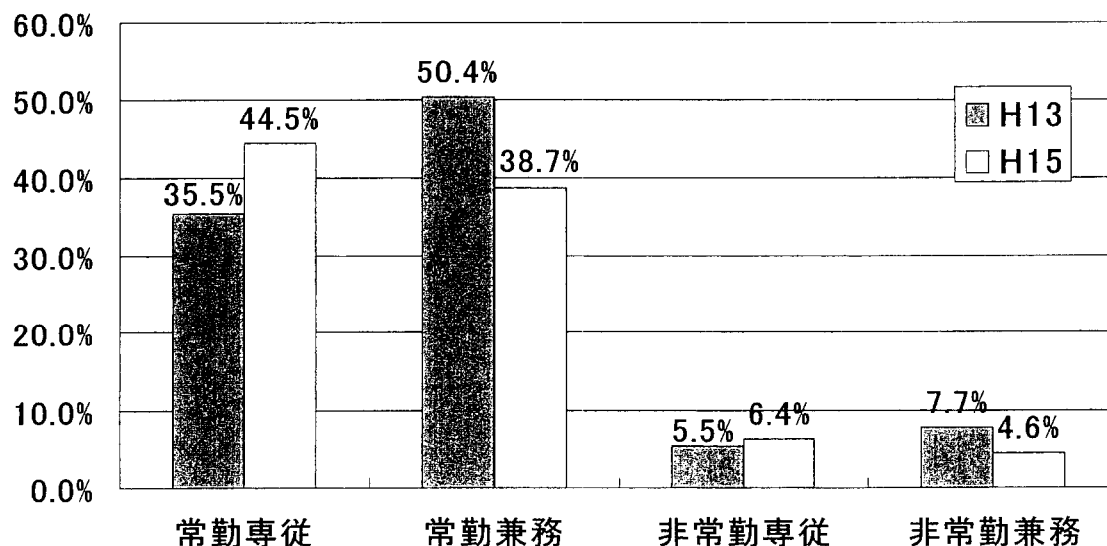
一事業所あたりの
介護支援専門員数

	常勤	非常勤	常勤・非常勤計
平成15年	2.0	0.1	2.1
平成13年	1.6	0.1	1.7

※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈介護支援専門員の勤務形態〉

- 常勤・専従の勤務形態が増加している傾向にある。

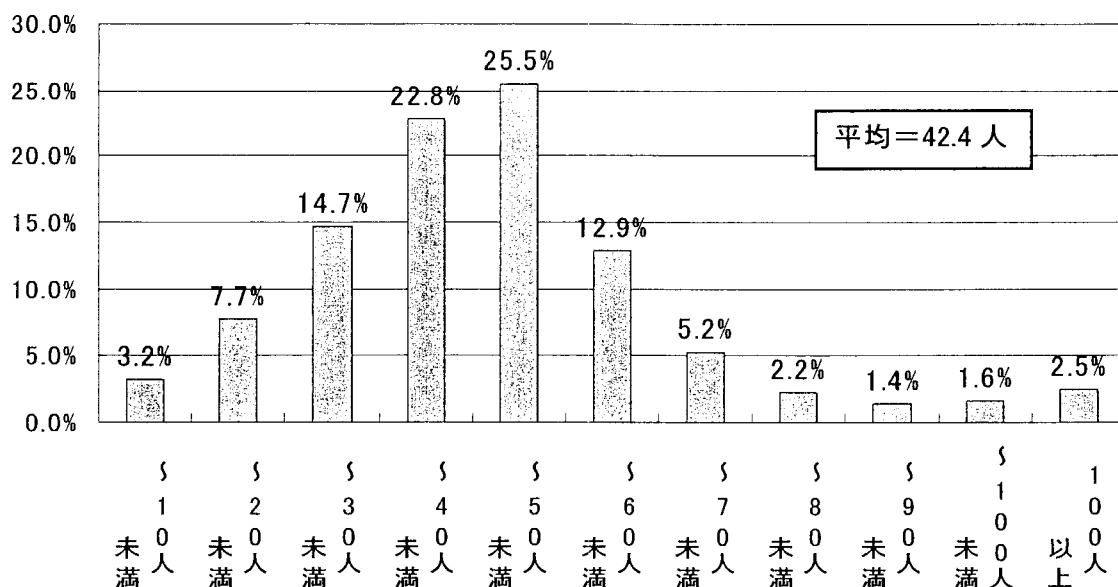


※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

〈介護支援専門員常勤換算 1 人当たりの担当利用者数〉

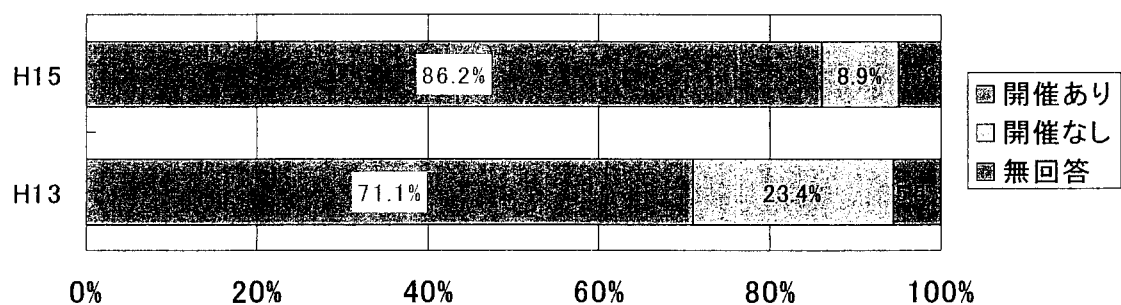
○ 平均は42人強だが、現行の標準担当人数である50人を超えて担当する者が25%もいる。軽度者を中心とした居宅介護支援の利用増により、1人あたりの担当利用者数が増えていることなどが要因として考えられる。



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈サービス担当者会議の実施状況〉

○ サービス担当者会議の開催そのものは増加している。



◆開催ありと回答したうち

	定例日開催		随時開催
	月1回以上	月1回未満	
H15	17.8%	5.2%	68.8%
H13	21.2%	6.1%	52.4%

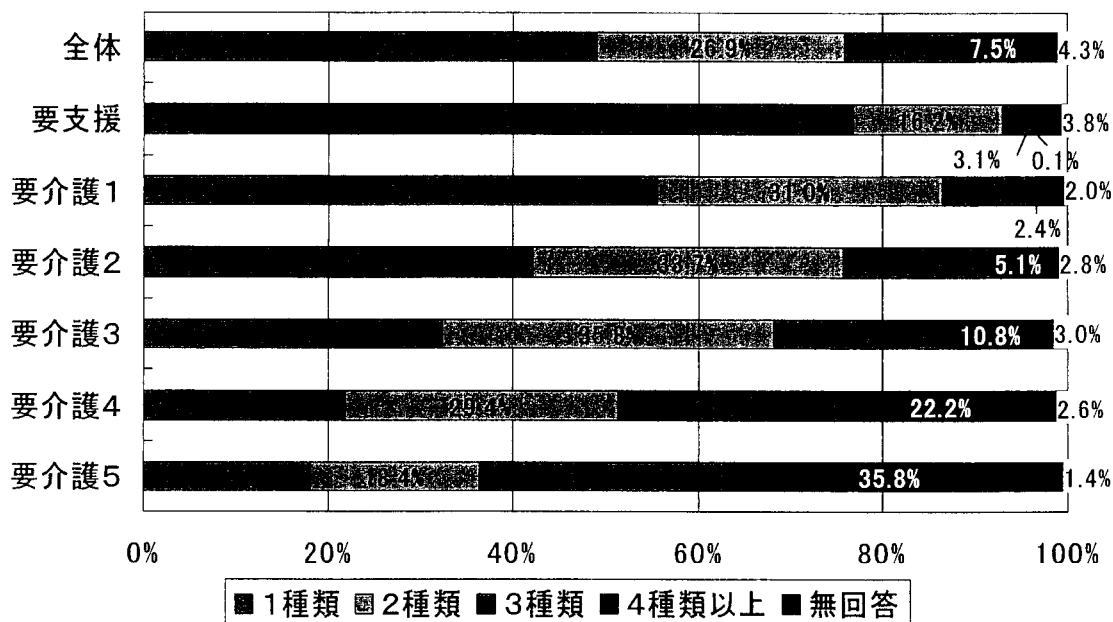
※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

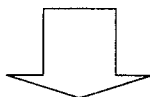
〈要介護度別にみた利用者のケアプランに位置付けられたサービス種類数〉

○ 要介護度が高くなるにつれ、複数のサービスがケアプランに位置付けられている傾向にあるが、軽度者、特に要支援者のプランにおいては、いわゆる「単品プラン」が8割に達している。

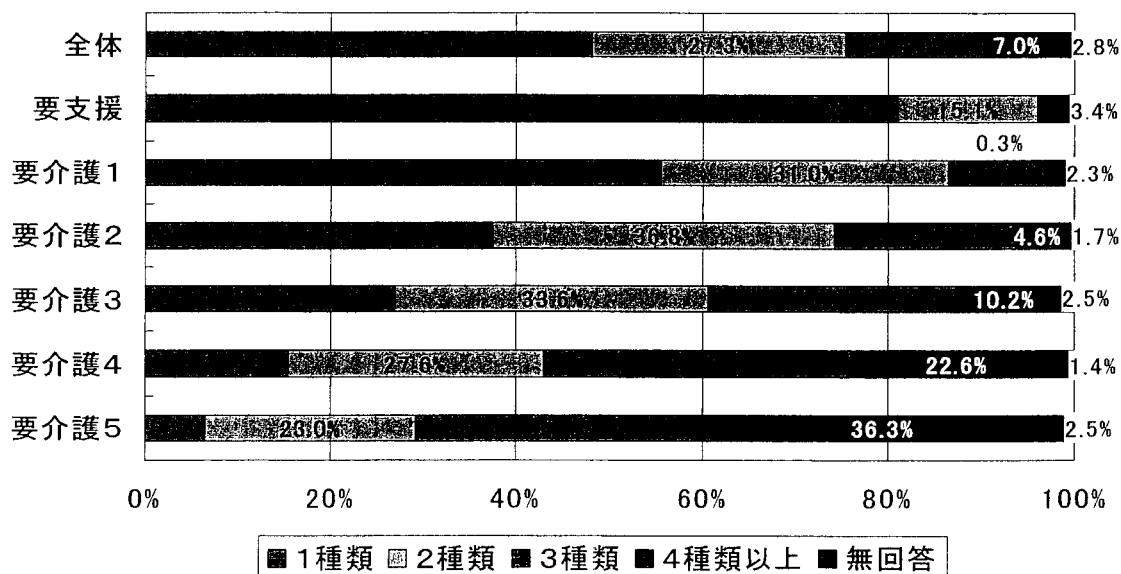
〈平成13年7月〉



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年長寿社会開発センター)



〈平成15年11月〉



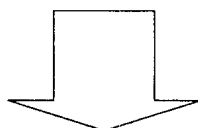
※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈報酬の加算・減算〉

○ 15年4月の介護報酬改定により創設された「4種類加算」及び「運営基準減算」について、創設当時のデータと直近のデータを比較すると、4種類加算については、件数及び支払件数全体に占める割合が、ともに増加している。反対に、運営基準減算については、件数そのものも、支払件数全体に占める割合も減少している。

(平成15年4月サービス提供分)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4種類加算(千件)	0.1	5.5	10.7	14.6	22.8	32.8	86.3
割合(%)	0.0	0.8	2.7	6.5	13.8	23.6	4.4
運営基準減算(千件)	12.7	29.7	16.6	9.3	6.6	5.9	80.7
割合(%)	4.0	4.1	4.2	4.2	4.0	4.3	4.1
支払件数全体(千件)	316.1	727.1	395.1	224.0	164.7	138.7	1,965.6



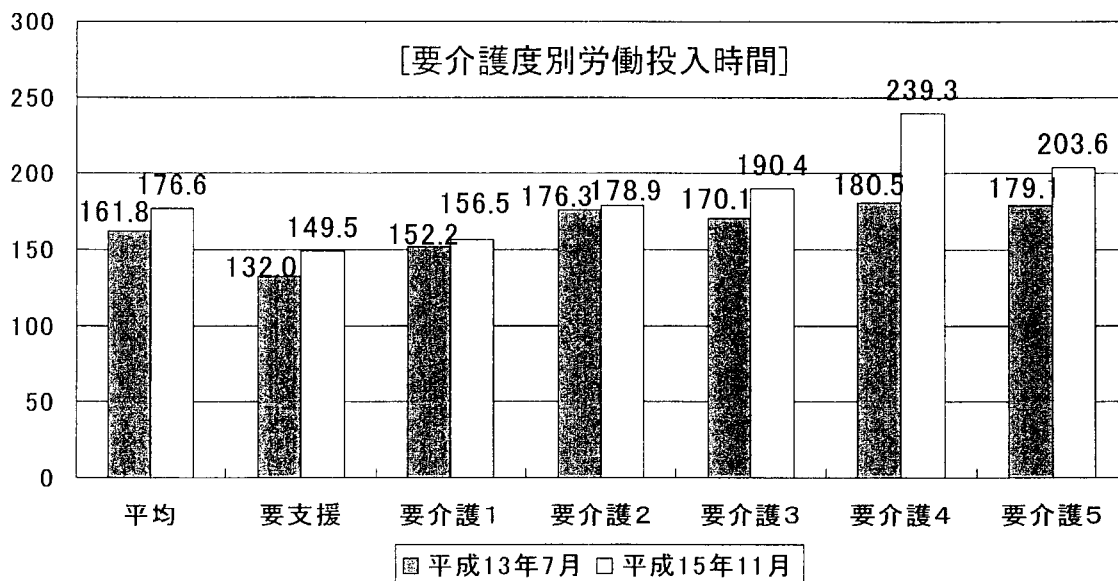
(平成17年5月サービス提供分)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4種類加算(千件)	0.1	10.0	14.2	22.1	32.4	41.6	120.4
割合(%)	0.0	1.0	3.5	7.8	16.3	29.2	4.9
運営基準減算(千件)	8.2	19.0	8.3	6.1	4.7	3.4	49.8
割合(%)	1.8	2.0	2.1	2.2	2.4	2.4	2.0
支払件数全体(千件)	445.7	962.5	403.8	282.8	199.1	142.5	2,436.4

※出典:「介護給付費実態調査月報」(厚生労働省大臣官房情報統計部)

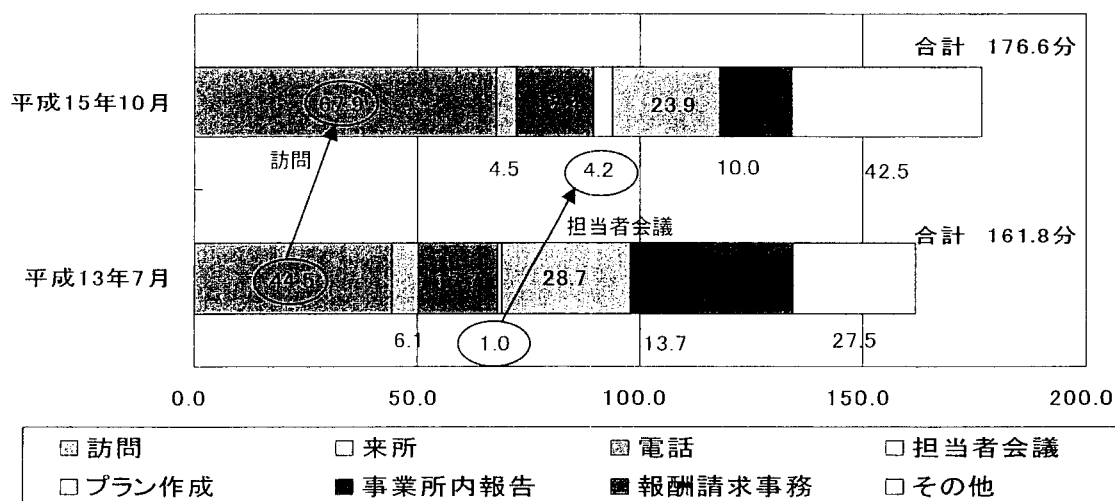
〈利用者1人1月当たりの労働投入時間〉

○ 全体として労働投入時間は増大しており、要介護度別にみると、重度者に対する労働投入時間が増大している。また、業務内容別では、「訪問」と「その他」（利用者以外の個別のケアマネジメント等）の増大が顕著である。「報酬請求事務」等の事務作業に費やす時間は少なくなっており、ケアマネジメントの本来業務にかかる時間が増えているが、「サービス担当者会議」に投入される時間は、相変わらず少ない。



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

[業務内容別労働投入時間]

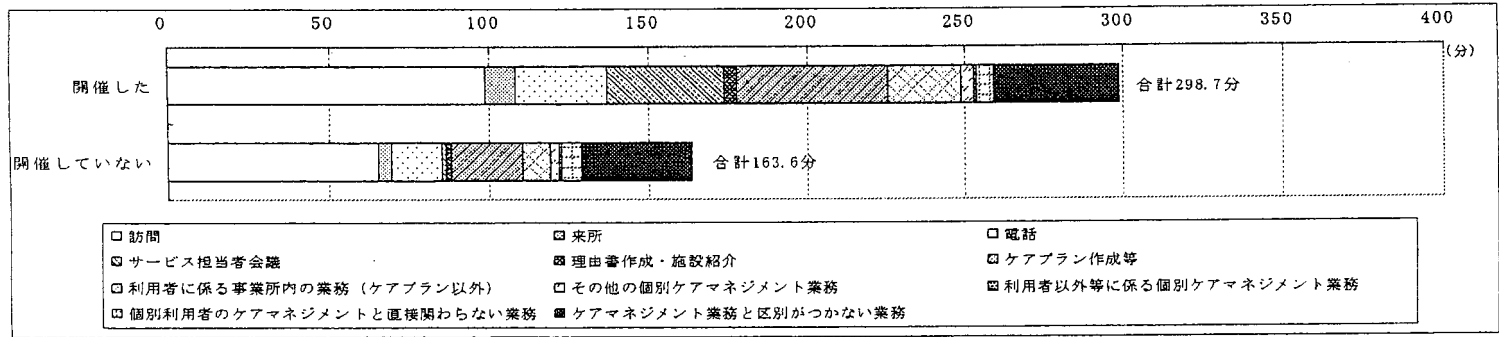


※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成13年長寿社会開発センター)

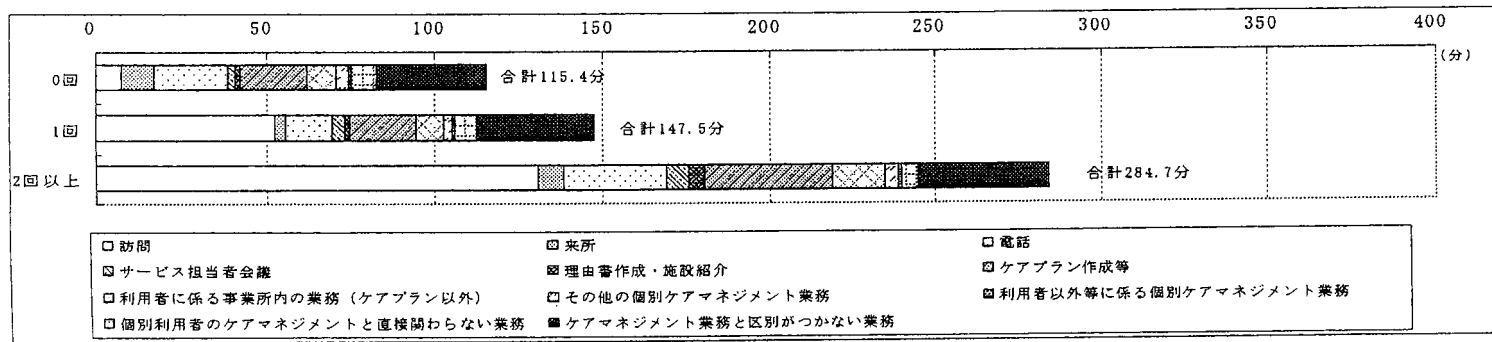
利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；サービス担当者会議の開催有無別

サービス担当者会議の開催の有無別にみると、「開催した」では298.7分と長く、「開催していない」では163.6分と短く、統計学的に有意な差が見られる（Mann-Whitney の U ; p=.000）。業務コード別にみると、開催した利用者では「サービス担当者会議」の時間割合が高くなっている。



利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；利用者宅への訪問／来所／電話回数別

利用者への訪問回数別にみると、「2回以上」では284.7分と長く、「0回」では115.4分と短く、統計学的に有意な差がみられる（Kruskal Wallis-test ; p=.000）。業務コード別にみると、「2回以上」の利用者では、「訪問」の時間割合が高くなっている。



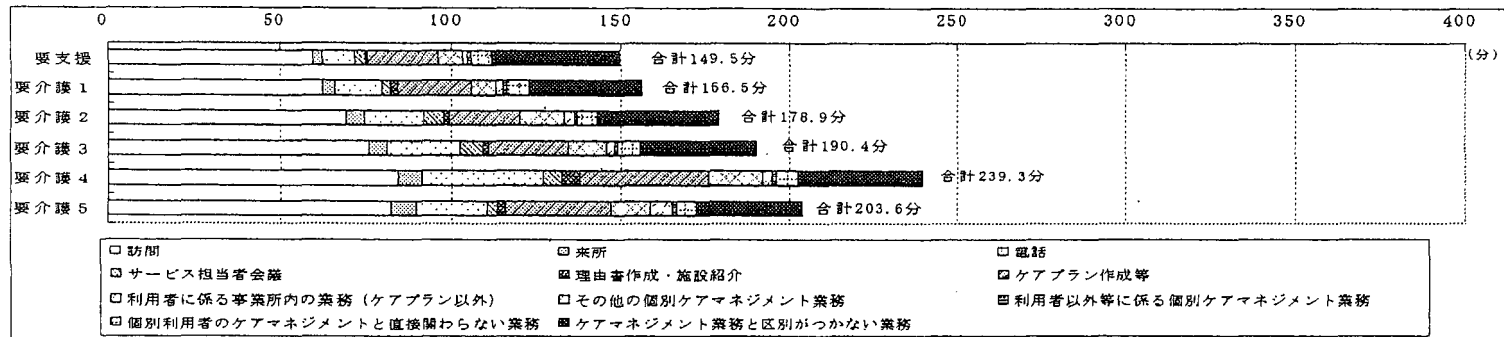
※出典：「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；要介護度別

利用者1人1月当たりのケアマネジャー労働投入時間を要介護度別にみると、「要介護4」が239.3分、「要介護5」が203.6分と長く、「要支援」は149.5分と短く、統計学的に有意な差がみられる (Kruskal Wallis-test ; p=.000)。

図表 利用者1人1月当たりのケアマネジャー労働投入時間 (分) ; 要介護度別

	業務コード											合計	検定
	訪問	来所	電話	サービス担当者会議	理由書作成・施設紹介	ケアプラン作成等	利用者に係る事業所内の業務(ケアプラン以外)	その他の個別ケアマネジメント業務	利用者以外等に係る個別ケアマネジメント業務	個別利用者のケアマネジメントと直接関わらない業務	ケアマネジメント業務と区別がつかない業務		
総数	0.0 0.0%	4.5 4.1%	17.4 16.0%	4.2 3.8%	2.0 1.8%	23.9 22.0%	10.0 9.2%	2.7 2.5%	1.1 1.0%	6.2 5.7%	36.9 33.9%	108.7 100.0%	
要支援	1.209 40.2%	1.209 1.7%	1.209 5.9%	1.209 2.2%	1.209 0.3%	1.209 7.2%	1.209 4.8%	1.209 1.0%	1.209 0.7%	1.209 3.8%	1.209 25.2%	1.209 149.5%	
要介護1	82.5 39.9%	3.3 2.1%	13.7 8.7%	2.4 1.5%	2.1 1.4%	22.0 14.0%	7.3 4.9%	2.3 1.4%	1.0 0.7%	6.3 4.0%	33.8 21.6%	166.5 100.0%	Kruskal Wallis-test: p = .000
要介護2	68.7 38.4%	5.5 3.1%	17.5 9.8%	6.4 3.9%	1.8 1.0%	20.4 11.4%	13.0 7.2%	2.9 1.6%	1.1 0.6%	5.8 3.2%	35.8 20.0%	178.9 100.0%	
要介護3	75.4 39.8%	5.4 2.8%	22.0 11.5%	6.9 3.5%	1.7 0.9%	23.7 12.4%	11.2 5.9%	2.3 1.3%	1.0 0.5%	6.4 3.3%	34.6 18.2%	190.4 100.0%	
要介護4	84.0 35.1%	7.1 3.0%	35.9 15.0%	5.4 2.2%	5.6 2.3%	38.2 16.0%	15.8 8.6%	3.1 1.3%	1.3 0.5%	6.3 2.6%	36.7 15.4%	239.3 100.0%	
要介護5	81.8 40.2%	7.5 3.7%	21.3 10.5%	3.2 1.6%	2.4 1.2%	11.0 5.2%	11.9 5.9%	6.3 3.1%	1.1 0.5%	6.0 3.0%	31.1 15.3%	203.6 100.0%	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	43.2 24.2%	3.5 2.0%	10.8 8.1%	1.5 0.9%	0.0 0.0%	18.2 10.2%	6.7 3.8%	0.7 0.4%	0.7 0.4%	9.7 5.4%	83.3 48.7%	178.3 100.0%	



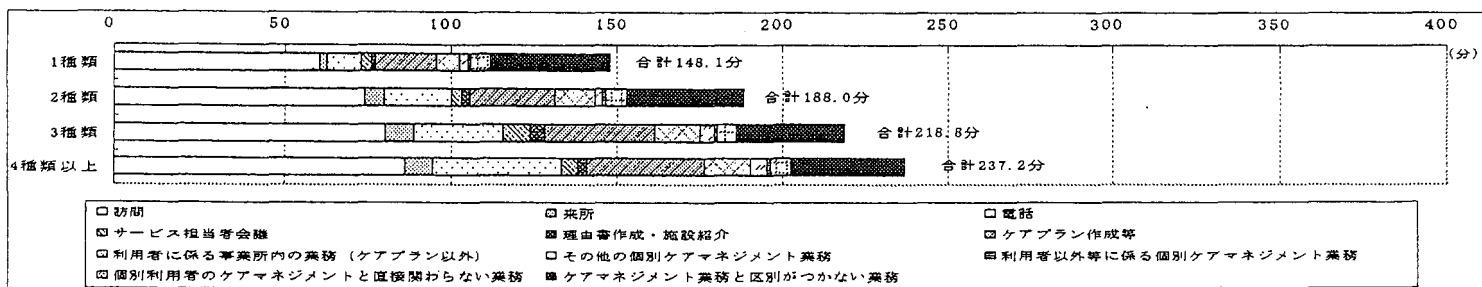
※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

利用者1人1月当たりケアマネジャー労働投入時間；利用しているサービス種類数別

サービス種類数別に見ると、「1種類」では148.1分、「4種類以上」では237.2分であり、種類数が多いほど時間が長く、統計学的に有意な差がみられる (Kruskal Wallis-test ; p=.000)。業務コード別にみると、「電話」、「ケアプラン作成等」について、種類数が多いほど時間が長く、業務時間に占める割合も高くなっている。

図表 利用者1人1月当たりのケアマネジャー労働投入時間（分）；サービス種類数別

	業務コード												合計	検定
	訪問	来所	電話	サービス担当者会議	理由書作成・施設紹介	ケアプラン作成等	利用者に係る事業所内の業務（ケアプラン以外）	その他の個別ケアマネジメント業務	利用者以外等に係る個別ケアマネジメント業務	個別利用者のケアマネジメントと直接関わらない業務	ケアマネジメント業務と区別がつかない業務	ケアマネジメント業務と区別がつかない業務		
総数	67.9 38.4% 1,209	4.5 2.5% 1,209	17.4 9.9% 1,209	4.2 2.4% 1,209	2.0 1.1% 1,209	23.9 13.5% 1,209	10.0 5.6% 1,209	2.7 1.5% 1,209	1.1 0.6% 1,209	6.2 3.5% 1,209	36.9 20.9% 1,209	176.6 100.0% 1,209	Kruskal. Wallis-test ; p = .000	
1種類	60.3 40.7% 579	2.4 1.6% 579	10.1 6.8% 579	3.1 2.1% 579	1.2 0.8% 579	18.8 12.7% 579	6.7 4.5% 579	2.5 1.7% 579	1.1 0.7% 579	5.9 4.0% 579	36.0 24.3% 579	148.1 100.0% 579		
2種類	73.7 39.2% 331	5.7 3.1% 331	20.6 11.0% 331	3.0 1.6% 331	2.4 1.3% 331	25.4 13.5% 331	12.7 6.8% 331	1.9 1.0% 331	1.1 0.6% 331	6.6 3.5% 331	34.8 18.5% 331	188.0 100.0% 331		
3種類	80.1 36.6% 159	8.2 3.8% 159	27.2 12.4% 159	8.5 3.9% 159	4.3 1.9% 159	33.5 15.3% 159	13.5 6.1% 159	4.2 1.9% 159	1.0 0.5% 159	5.3 2.4% 159	33.0 15.1% 159	218.8 100.0% 159		
4種類以上	86.0 36.2% 76	8.4 3.5% 76	38.7 16.3% 76	5.3 2.2% 76	2.7 1.1% 76	35.8 15.1% 76	13.2 5.6% 76	5.2 2.2% 76	1.2 0.5% 76	5.9 2.5% 76	34.8 14.7% 76	237.2 100.0% 76		
無回答	54.7 27.7% 64	2.3 1.2% 64	17.7 9.0% 64	7.1 3.6% 64	1.1 0.6% 64	24.1 12.2% 64	12.7 6.4% 64	1.6 0.8% 64	0.8 0.4% 64	8.8 4.4% 64	67.1 33.9% 64	197.9 100.0% 64		



※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)

〈介護支援専門員の悩み〉

○ 業務上の悩み

	合計 (人)	割合 (%)
全体	1,927	100.0
自分の力量について不安がある	1,100	57.1
残業が多い・仕事の持ち帰りが多い	683	35.4
兼務業務が忙しくケアマネ業務の時間がとれない	607	31.5
賃金が低い	414	21.5
相談できる人がいない	348	18.1

○ 業務遂行上の悩み

	合計 (人)	割合 (%)
全体	1,927	100.0
困難ケースの対応に手間が取られる	857	44.5
ケアマネの業務範囲が明確でない	610	31.7
業務の責任が重く、抱え込んでしまう	512	26.6
担当利用者が多い	447	23.2
ケアマネ本来の業務ができていない	439	22.8

○ 他機関との連携に関する悩み

	合計 (人)	割合 (%)
全体	1,927	100.0
主治医との連携が取りにくい	967	50.2
提供事業者・担当者と日程的に会議が開催できない	609	31.6
市町村から要介護認定結果の通知が来るのが遅い	497	25.8
担当事業所・担当者からの情報提供が遅い	490	25.4
提供事業者にサービス提供票を作成・送付する手間	466	24.2

※出典:「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員業務の実態に対する調査」(平成15年株式会社三菱総合研究所)